

「アクティブ・ラーニングスタジオを活用した教養教育の高度化 ―東京大学駒場キャンパスを事例にして―」

京都三大学教養教育研究・推進機構 教育 IR センター 特任准教授
児玉 英明

概要

日時

平成 25 年 12 月 16 日（月）
14 時 30 分～17 時

場所

京都府立大学 大学会館 2 階多目的ホール

講師

林 一雅 氏
（東京農工大学 総合情報メディアセンター 助教）

講師略歴

東京都立科学技術大学大学院工学研究科博士後期課程満期退学。東京都立科学技術大学、博士（学術）。2005 年、豊橋技術科学大学工学部生産システム工学系教務職員・助手。2007 年、東京大学教養学部附属教養教育開発機構特任助教。2010 年、東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任助教を経て、現職。

【専攻】

- ・教育工学・学習科学
- ・情報学・教育用情報システム
- ・生産情報システム工学

【著書・論文】

- ・林 一雅・永田 敬（編著）『アクティブラーニングのデザイン（仮）』
東京大学出版会、2014.4（刊行予定）
- ・林 一雅「世界のアクティブラーニングと東京

大学KALSの取り組み」

河合塾（編著）『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか―経済系・工学系の全国大学調査からみえてきたこと』

東信堂、2011 年

講演要旨（林 一雅）

大学教育において、情報技術やメディアの劇的な変化で、学生を取り巻く環境が大きく変化している。そのような環境において、教室と授業の関係については、この 100 年間でほとんど変化がない。

東京大学教養学部は、2007 年にアクティブ・ラーニングを推進するための拠点教室として、駒場アクティブ・ラーニングスタジオ（KALS）を設置した。この教室は、40 名を収容でき、ノート PC や iPad などを活用してアクティブ・ラーニングを展開できる実験的な取り組みとしてスタートした。教養学部前期課程では、年間約 3000 科目が開講されている。KALS では、15 科目程度の授業「基礎演習」「英語二列」などの科目で利用されている。

東京大学では、複雑化、細分化した学問の現状の中で、1・2 年生に知の大きな体系や構造を見せること、先端的研究と基礎教育の創造的連携、最先端の ICT 技術を活用した学習の導入等を図ることなどを柱に、魅力あふれる「理想の教養教育」を目指してアクティブ・ラーニングを導入している。2011 年には、8 つのアクティブ・ラーニングスタジオを備えた教育棟を建設して、量的に拡大を行った。

本講演では、現在の教室運用の問題を整理し、学習環境の実例とその設計ポイント、ならびに運用上の知見について紹介する。さらに、現実の教

員の授業方法などを考慮した運用方法などについて紹介する。

第5回公開研究会での論点 (児玉 英明)

大学の授業は、基本的に授業内容も教育方法も評価方法も教員に任されている。しかし、東京大学の駒場キャンパスのように、アクティブ・ラーニングスタジオを活用した教養教育の高度化を進めるのであれば、教員の自主性を尊重しつつも、大学が組織として教学改革の明確なビジョンを示す必要がある。すべての科目にアクティブ・ラーニングの要素を期待することは無理であり、まずは学生との双方向授業に向いている科目や、それらの試みに挑戦しようとする教員に、的確に声をかけることが必要になるだろう。

現場の教員の努力も、もちろんであるが、大学執行部の教養教育にかける想いがあるからこそ、実現した取組みのように感じた。特に、アクティブ・ラーニングを促すための校舎や教室が用意されているわけだが、これは言い換えれば、校舎の建て替えといったキャンパス計画と連動して、カリキュラム改革が進行しているということである。また、教養教育のアクティブ・ラーニングで使用する「理想的教育棟」は、建設費を寄附でまかなっているという。つまり、教養教育のカリキュラム改革だけが進行しているのではなく、それと併行して、キャンパス計画や寄附計画も連動しているのである。これを実現するためには、教養教育のカリキュラム改革において、執行部が変わっても一貫性が保たれている中期的ビジョンや中期的計画が必要である。

評者が本公開研究会に参加して痛感したことは、教養教育のカリキュラム改革を、教養教育の

担当者だけで議論するのではなく、大学の執行部や、キャンパス計画を担当する管財部といった部署とも連動する必要があるということである。そして、その前提には、教養教育の充実化を中心に据えた、大学の中期的なビジョンと計画が不可欠であるということである。

1991年の大学設置基準の大綱化以降、各学部の縦割りは強まり、全学的な視点に立った教学組織は衰退傾向にあった。我々が、いま改めて検討しなければならないことは、教養教育高度化機構のような組織を、各大学の文脈の中で、どのように再構築するかだろう。そのコンセプトのひとつが、アクティブ・ラーニングである。アクティブ・ラーニングを組織的に推進できる理由も、教養教育高度化機構のような全学的な組織が存在していて、そこに専任の教員が配置されていることが大きいからだろう。

